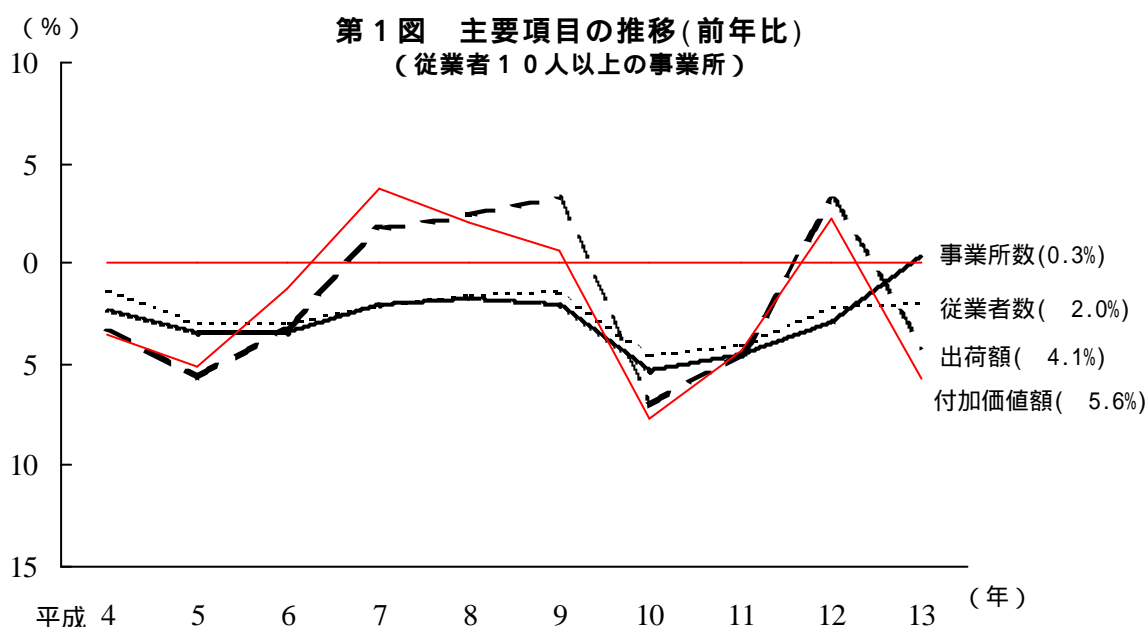


# 概 況

## 1. 従業者10人以上の製造事業所の動向

- 出荷額、付加価値額は再び減少、  
事業所数は微増ながら10年ぶりに増加 -

平成13年の従業者10人以上の製造事業所数（以下、「事業所」という）は、15万5182事業所、前年比0.3%と微増ながら10年ぶりに増加となった。従業者数は、790万8897人、同2.0%減と平成4年以降10年連続の減少となっている。製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、276兆4170億円、同4.1%減、付加価値額は、97兆9265億円、同5.6%減と、ともに前年には3年ぶりに増加したものの、再び減少に転じている（第1表、第1図）。



第1表 主要項目の推移  
(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比(%)	(人)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	
平成	7年	2.1	9,048,325	2.1	2,922,796	1.8	1,098,820	3.8	
	8年	1.8	8,903,872	1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1	
	9年	2.1	8,781,972	1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6	
	10年	5.3	8,606,686	4.5	2,921,176	7.0	1,059,131	7.7	
	11年	4.5	8,258,337	4.0	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3	
	12年	2.9	8,073,292	2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3	
	13年	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6	

注1：平成10年調査において事業所の捕そくをおこなったため、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

+++++  
なお、平成13年工業統計調査における従業者4人以上の事業所数は31万6267事業所(前年比7.4%減)、従業者数は886万6220人(同3.5%減)、出荷額は286兆6674億円(同4.6%減)、付加価値額は103兆3051億円(同6.3%減)であった。

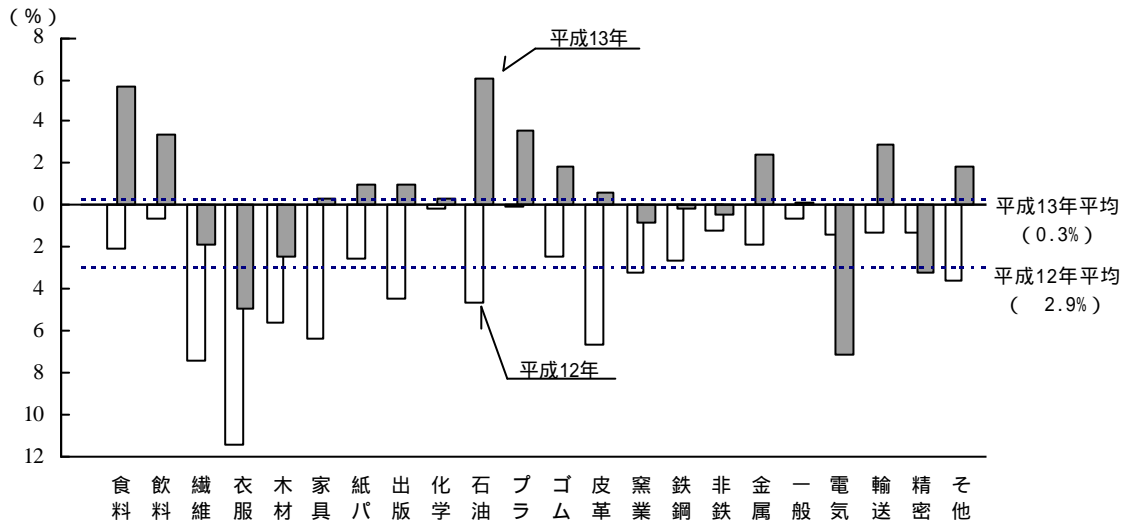
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 事業所数は、前年比0.3%の微増 -

事業所数は15万5182事業所、前年比0.3%の微増ながら10年ぶりに増加となった(第1表、第1図)。

事業所数を産業別にみると(第2表、第2図)、前年には全産業で減少したものの、13年は、石油製品・石炭製品製造業(前年比6.1%増)、食料品製造業(同5.7%増)、プラスチック製品製造業(同3.6%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同3.4%増)、輸送用機械器具製造業(同2.9%増)など14産業が増加に転じ、電気機械器具製造業(同7.2%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同4.9%減)、精密機械器具製造業(同3.2%減)、木材・木製品製造業(同2.4%減)、繊維工業(同1.9%減)など8産業が引き続き減少となっている。

第2図 産業別事業所数の前年比  
(従業者10人以上の事業所)

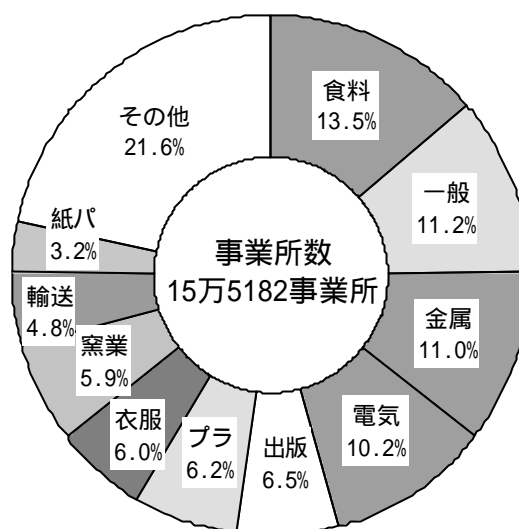


第2表 主要項目の産業別統計表  
(従業者10人以上の事業所)

産業	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	
00	製造業計	155,182	0.3	7,908,897	2.0	2,764,170	4.1	979,265	5.6
12	食料品製造業	20,974	5.7	1,054,380	4.7	225,872	0.8	86,002	0.2
13	飲料・たばこ・飼料製造業	2,520	3.4	96,230	1.1	106,646	0.3	32,813	0.8
14	繊維工業	3,817	1.9	133,730	5.8	24,259	8.0	10,307	6.6
15	衣服・その他の繊維製品製造業	9,317	4.9	277,109	8.8	25,693	11.8	11,995	11.1
16	木材・木製品製造業	4,357	2.4	108,018	4.0	24,285	7.0	8,815	5.0
17	家具・装備品製造業	3,535	0.3	109,898	3.5	21,085	5.1	9,010	3.8
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	4,971	1.0	211,536	1.5	73,437	4.0	27,587	2.5
19	出版・印刷・同関連産業	10,129	1.0	421,108	1.2	117,357	1.0	60,535	0.2
20	化学工業	4,027	0.3	356,950	0.3	230,466	2.1	111,731	2.0
21	石油製品・石炭製品製造業	432	6.1	22,157	1.7	93,734	2.3	4,639	23.4
22	プラスチック製品製造業	9,544	3.6	378,139	1.2	94,711	3.7	37,876	3.0
23	ゴム製品製造業	2,020	1.8	115,099	2.1	27,829	6.3	12,985	5.5
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	1,134	0.6	28,577	4.8	4,978	6.0	1,960	0.0
25	窯業・土石製品製造業	9,084	0.8	303,841	3.2	77,106	4.5	37,576	3.5
26	鉄鋼業	3,084	0.2	212,372	5.1	109,869	5.9	38,600	6.2
27	非鉄金属製造業	1,828	0.4	125,072	4.8	57,342	5.3	16,101	10.6
28	金属製品製造業	17,138	2.4	566,215	0.4	130,907	2.5	56,842	2.1
29	一般機械器具製造業(33 武器製造業を含む)	17,344	0.2	884,891	2.8	270,677	6.0	101,948	5.3
30	電気機械器具製造業	15,762	7.2	1,398,171	7.4	519,695	11.7	158,178	20.2
31	輸送用機械器具製造業	7,421	2.9	814,145	0.3	448,341	1.9	122,890	6.0
32	精密機械器具製造業	2,547	3.2	150,409	3.0	38,470	1.4	16,542	0.8
34	その他の製造業	4,197	1.8	140,850	0.7	41,410	0.4	14,332	12.7

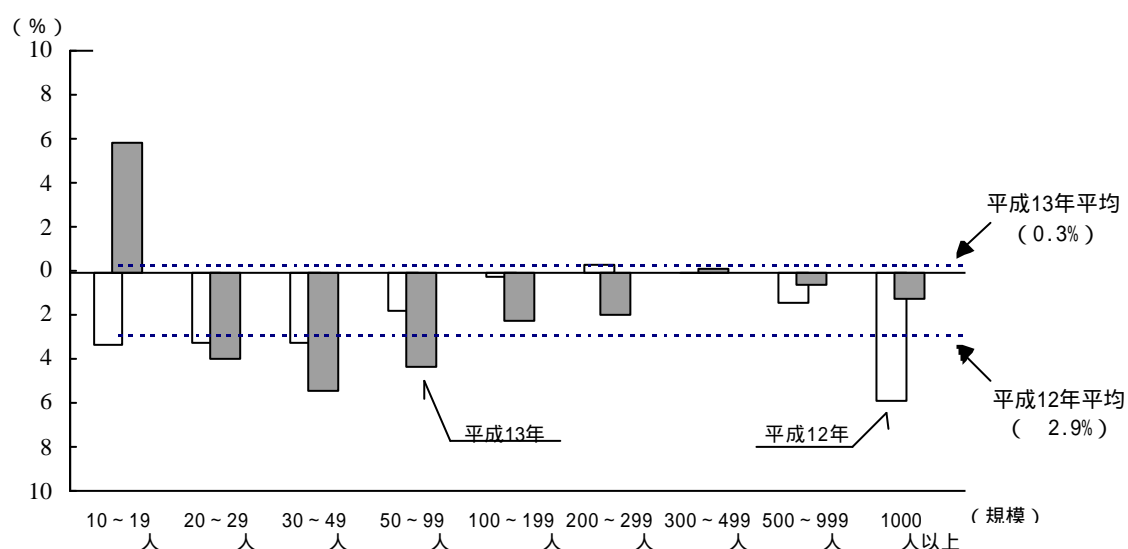
第3図 産業別事業所数の構成比  
(従業員10人以上の事業所)

事業所数の産業別構成比をみると(第2表、第3図)、食料品製造業(2万974事業所、構成比13.5%)が最も多く、次いで一般機械器具製造業(1万7344事業所、同11.2%)、金属製品製造業(1万7138事業所、同11.0%)、電気機械器具製造業(1万5762事業所、同10.2%)、出版・印刷・同関連産業(1万129事業所、同6.5%)の順で、これら5産業で全体の5割強を占めている。以下、プラスチック製品製造業(9544事業所、同6.2%)、衣服・その他の繊維製品製造業(9317事業所、同6.0%)、窯業・土石製品製造業(9084事業所、同5.9%)、輸送用機械器具製造業(7421事業所、同4.8%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(4971事業所、同3.2%)と続いている。前年に事業所数第3位の産業であった電気機械器具製造業が第4位へ、金属製品製造業が3番目に事業所数の多い産業となっている。



事業所数を従業員規模別にみると(第4図)、10~19人規模(前年比5.8%増)と300~499人規模(同0.1%増)で増加となったが、30~49人規模(同5.5%減)、50~99人規模(同4.3%減)、20~29人規模(同4.0%減)、100~199人規模(同2.3%減)、200~299人規模(同2.0%減)などの規模で減少となっている。

第4図 従業員規模別事業所数の前年比  
(従業員10人以上の事業所)

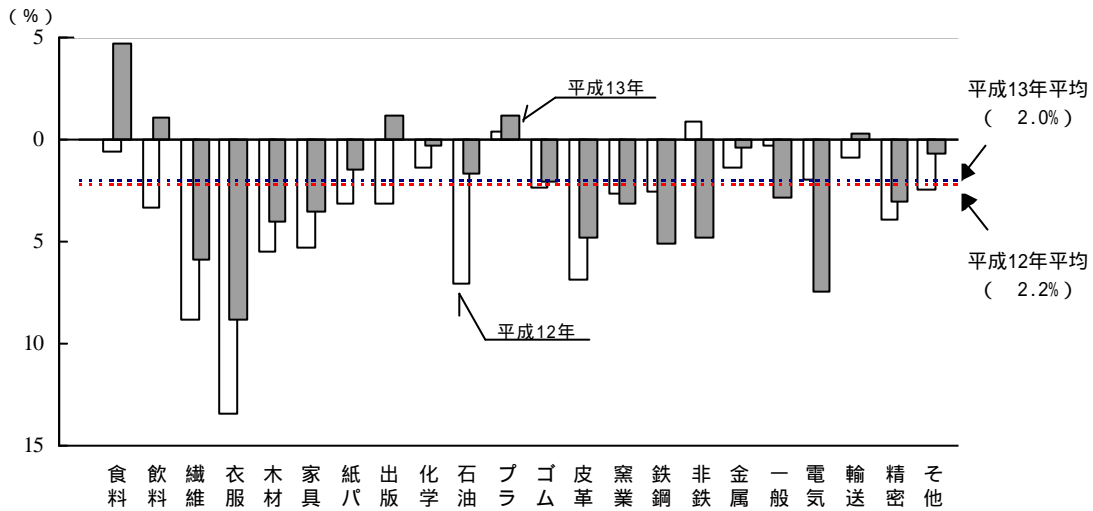


(2) 従業者数 - 減少続く従業者数 -

従業者数は790万8897人、前年比 2.0%減と、平成4年以降10年連続の減少となった(第1表、第1図)。

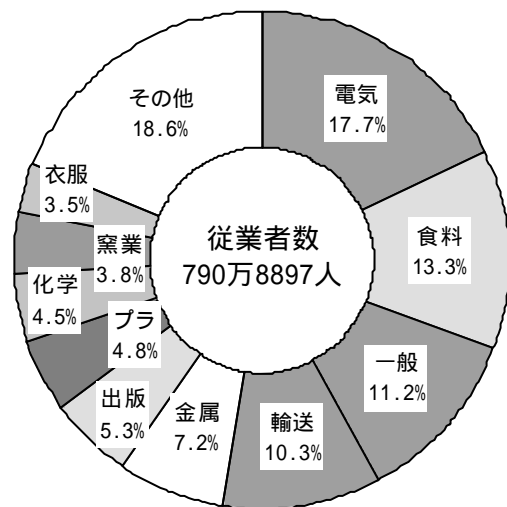
従業者数を産業別にみると(第2表、第5図)、食料品製造業(前年比4.7%増)が6年ぶりの増加、飲料・たばこ・飼料製造業(同1.1%増)が14年ぶりの増加、出版・印刷・同関連産業(同1.2%増)が9年ぶりの増加、輸送用機械器具製造業(同0.3%増)が10年ぶりの増加、プラスチック製品製造業(同1.2%増)は2年連続の増加と、5産業で増加となったが、衣服・その他の繊維製品製造業(同 8.8%減)、電気機械器具製造業(同 7.4%減)、繊維工業(同 5.8%減)、鉄鋼業(同 5.1%)、非鉄金属製造業(同 4.8%減)など17産業は減少となっている。

第5図 産業別従業者数の前年比  
(従業者10人以上の事業所)



第6図 産業別従業者数の構成比  
(従業者10人以上の事業所)

従業者数の産業別構成比をみると(第2表、第6図)、電気機械器具製造業(139万8171人、構成比17.7%)が2割近くを占め、次いで食料品製造業(105万4380人、同13.3%)となっており、この2産業では従業者数がそれぞれ100万人を超えている。以下、一般機械器具製造業(88万4891人、同11.2%)、輸送用機械器具製造業(81万4145人、同10.3%)、金属製品製造業(56万6215人、同7.2%)、出版・印刷・同関連産業(42万1108人、同5.3%)、プラスチック製品製造業(37万8139人、同4.8%)、化学工業(35万6950人、同4.5%)、



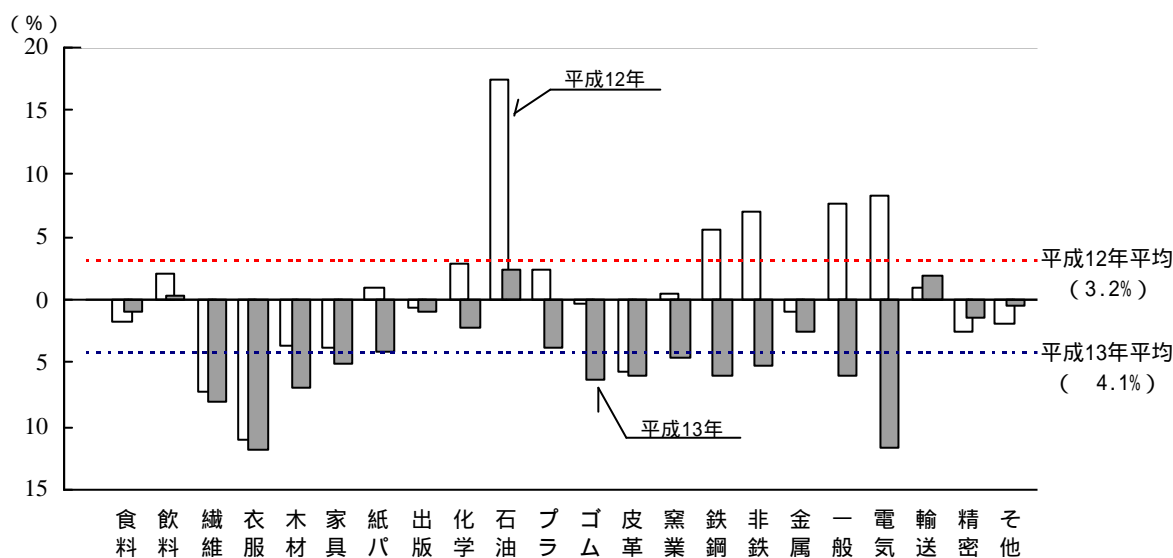
窯業・土石製品製造業（30万3841人、同3.8%）、衣服・その他の繊維製品製造業（27万7109人、同3.5%）の順となっている。なお、上位10産業の順位は前年と同じであった。

### (3) 製造品出荷額等 - 出荷額は、前年の3年ぶり増から再び減少へ -

出荷額は、276兆4170億円、前年比 4.1%減と、前年の3年ぶりの増加から13年は再び減少となった(第1表、第1図)。

出荷額を産業別にみると(第2表、第7図)、石油製品・石炭製品製造業(同2.3%増)、輸送用機械器具製造業(前年比1.9%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同0.3%増)の増加を除き、衣服・その他の繊維製品製造業(同 11.8%減)、電気機械器具製造業(同 11.7%減)、繊維工業(同 8.0%減)、木材・木製品製造業(同 7.0%減)、ゴム製品製造業(同 6.3%減)など残り19産業が減少となっている。

第7図 産業別出荷額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



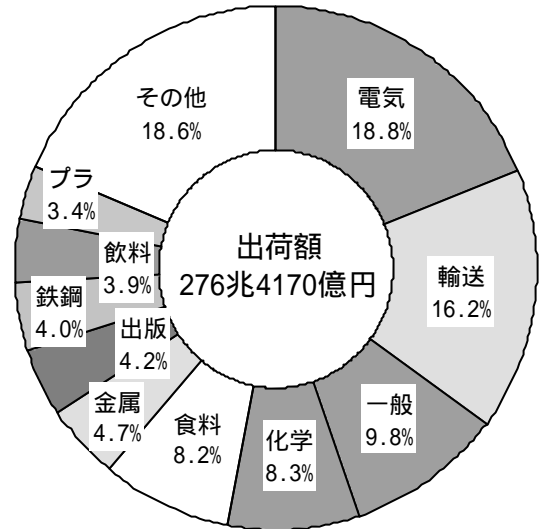
減少した産業のうち、繊維工業及び衣服・その他の繊維製品製造業は、輸入品拡大の影響による生産の縮小や転廃事業所の増加、製品価格の低下などから引き続き減少となった。電気機械器具製造業は、前年はIT関連の好調(パーソナルコンピュータ、携帯電話・PHSなど)により大幅に増加したものの、13年はIT関連品目を中心とした内外需の落ち込みから減少となった。木材・木製品製造業は、建築用の需要不振や輸入品の増加などから減少となった。ゴム製品製造業は、トラックタイヤや特殊車両用タイヤの減少、ゴム製シール、ゴムライニングなどの工業用ゴム製品の需要減などから減少となった。鉄鋼業は、前年は輸出向け増により3年ぶりに増加したが、13年は内需不振から再び減少となった。一般機械器具製造業は、前年は半導体製造装置などを中心に増加となったが、13年はIT関連機器の需要減に伴う設備投資の減少や公共投資の

縮小などから減少となった。

増加した産業のうち、輸送用機械器具製造業は、国内向け乗用車や自動車部品の内外需の増から増加となった。石油製品・石炭製品製造業は、前年同様、原油価格高の影響から増加となっている。

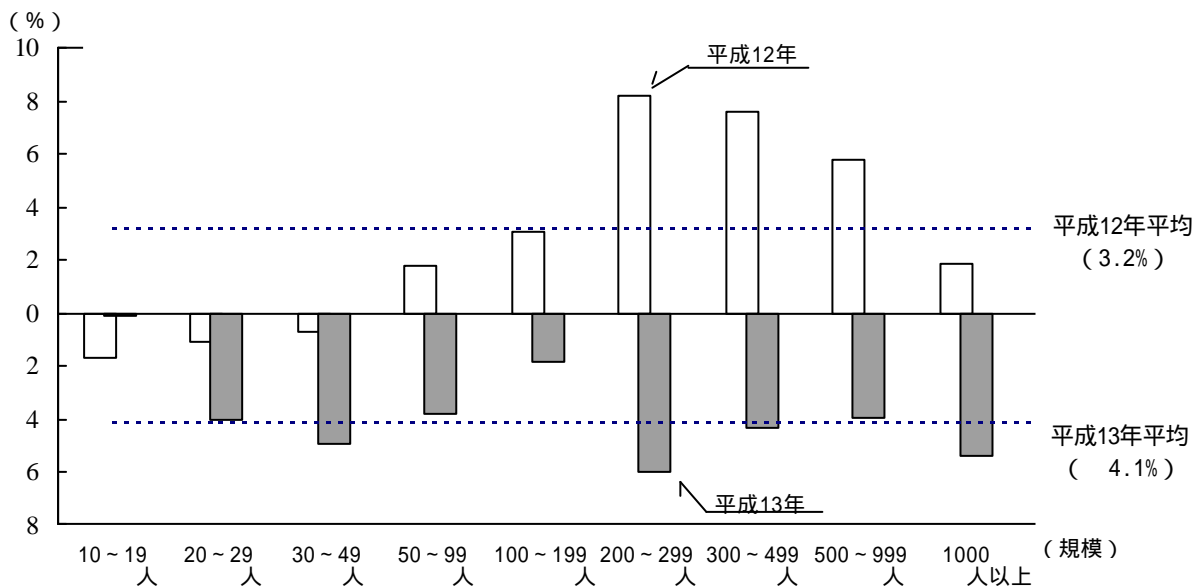
**第8図 産業別出荷額の構成比**  
(従業員10人以上の事業所)

出荷額の産業別構成比をみると、(第2表、第8図)、電気機械器具製造業(51兆9695億円、構成比18.8%)がほぼ2割と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(44兆8341億円、同16.2%)、一般機械器具製造業(27兆677億円、同9.8%)、化学工業(23兆466億円、同8.3%)、食料品製造業(22兆5872億円、同8.2%)、金属製品製造業(13兆907億円、同4.7%)、出版・印刷・同関連産業(11兆7357億円、同4.2%)、鉄鋼業(10兆9869億円、同4.0%)、飲料・たばこ・飼料製造業(10兆6646億円、同3.9%)、プラスチック製品製造業(9兆4711億円、同3.4%)の順となっている。なお、上位10産業の順位は前年と同じであった。



出荷額を従業員規模別にみると(第9図)、減少が続く49人以下の中小規模に加え、前年は増加であった50人以上規模も減少と、全規模で減少となっている。

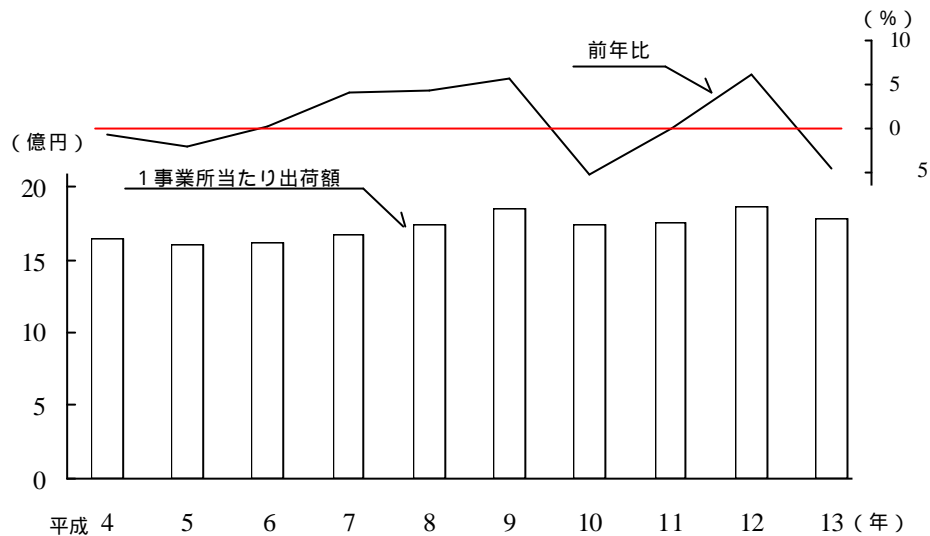
**第9図 従業員規模別出荷額の前年比**  
(従業員10人以上の事業所)



1事業所当たり出荷額は、17億8124万円、過去最高（18億6320万円）であった前年に比べ4.4%の減少となったものの、高水準を保っている（第3表、第10図）。

1事業所当たり出荷額を産業別にみると、精密機械器具製造業（前年比1.9%増）が増加したほかは、ゴム製品製造業（同8.0%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同7.2%減）、プラスチック製品製造業（同7.1%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同6.6%減）、食料品製造業（同6.2%減）などすべての産業で減少となっている。

第10図 1事業所当たり出荷額の推移  
（従業者10人以上の事業所）



第3表 産業別1事業所当たり出荷額  
（従業者10人以上の事業所）

産業	項目	平成12年	平成13年	
		(万円)	(万円)	前年比 (%)
00	製造業計	186,320	178,124	4.4
12	食料品製造業	114,791	107,691	6.2
13	飲料・たばこ・飼料製造業	436,473	423,198	3.0
14	繊維工業	67,821	63,556	6.3
15	衣服・その他の繊維製品製造業	29,730	27,576	7.2
16	木材・木製品製造業	58,526	55,737	4.8
17	家具・装備品製造業	63,063	59,646	5.4
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	155,449	147,731	5.0
19	出版・印刷・同関連産業	118,142	115,862	1.9
20	化学工業	586,768	572,303	2.5
21	石油製品・石炭製品製造業	2,250,769	2,169,776	3.6
22	プラスチック製品製造業	106,767	99,236	7.1
23	ゴム製品製造業	149,738	137,767	8.0
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	47,000	43,896	6.6
25	窯業・土石製品製造業	88,195	84,881	3.8
26	鉄鋼業	377,885	356,256	5.7
27	非鉄金属製造業	330,022	313,688	4.9
28	金属製品製造業	80,210	76,384	4.8
29	一般機械器具製造業（33 武器製造業を含む）	166,328	156,064	6.2
30	電気機械器具製造業	346,698	329,714	4.9
31	輸送用機械器具製造業	610,053	604,152	1.0
32	精密機械器具製造業	148,229	151,041	1.9
34	その他の製造業	100,903	98,667	2.2



## (4) 付加価値額 - 付加価値額は100兆円を下回る -

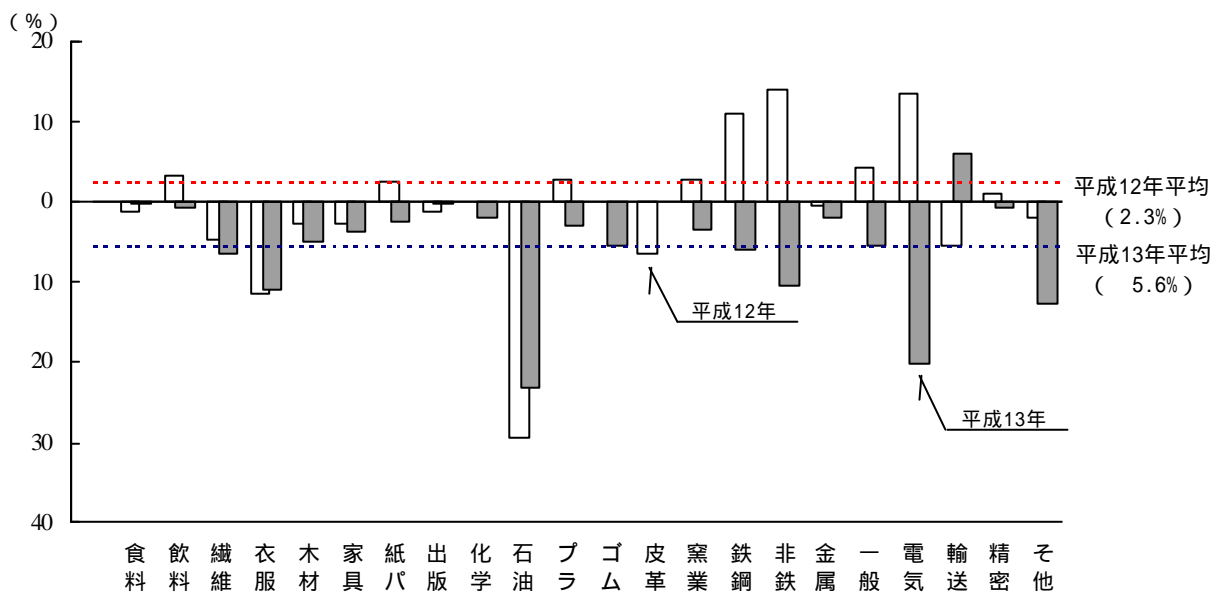
付加価値額は、97兆9265億円と13年ぶりに100兆円を下回った。前年比をみると、出荷額同様、前年の3年ぶりの増加から、13年には5.6%の減少となっている。(第1表、第1図)。

付加価値額を産業別にみると(第2表、第11図)、輸送用機械器具製造業(前年比6.0%増)が増加、なめし革・同製品・毛皮製造業が横ばいとなったほかは、石油製品・石炭製品製造業(前年比23.4%減)、電気機械器具製造業(同20.2%減)、その他の製造業(同12.7%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同11.1%減)、非鉄金属製品製造業(同10.6%減)など、残りすべての産業で減少となっている。

減少した産業のうち、石油製品・石炭製品製造業は、原油の価格高から、前年に引き続き大幅な減少となっている。電気機械器具製造業は、前年には3年ぶりに増加したものの、13年はIT関連品目の不振による出荷額の落ち込みに伴い減少となっている。

増加となった輸送用機械器具製造業は、乗用車が好調だったことによる。

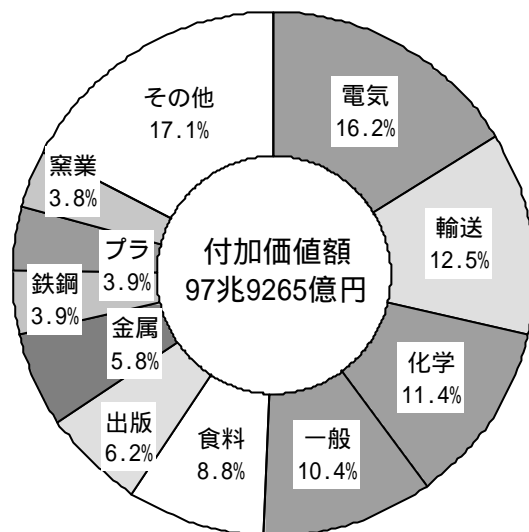
第11図 産業別付加価値額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



付加価値額の産業別構成比をみると(第2表、第12図)、電気機械器具製造業(15兆8178億円、構成比16.2%)が2割弱と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(12兆2890億円、同12.5%)、化学工業(11兆1731億円、同11.4%)、一般機械器具製造業(10兆1948億円、同10.4%)、食料品製造業(8兆6002億円、同8.8%)、出版・印刷・同関連産業(6兆535億円、同6.2%)、金属製品製造業(5兆6842億円、同5.8%)、鉄鋼業(3兆8600億円、同3.9%)、プラスチック製品製造業(3兆7876億円、同3.9%)、窯業・土石製品工業(3兆7576億円、同3.8%)の順となっている。なお、上位10産業の順位は前年と同じであった。



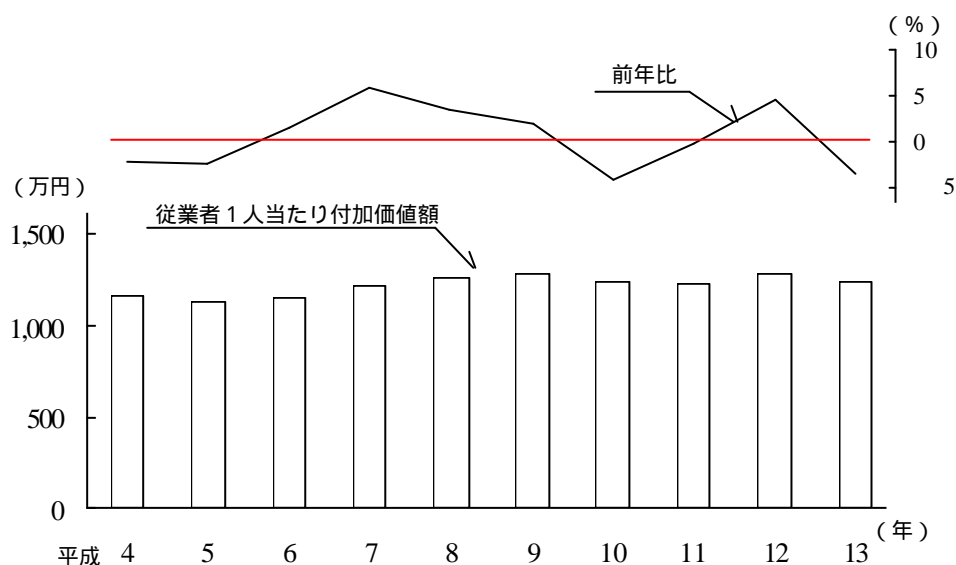
第12図 産業別付加価値額の構成比  
(従業員10人以上の事業所)



従業員1人当たり付加価値額は、製造業平均1238万円、前年比 3.7%の減少であった。過去最高となった前年（製造業平均1285万円）より減少したものの、高水準を維持している。（第4表、第13図）。

従業員1人当たり付加価値額を産業別にみると、輸送用機械器具製造業（前年比5.7%増）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同5.1%増）、精密機械器具製造業（同2.2%増）が増加したほかは、石油製品・石炭製品製造業（前年比 22.0%減）、電気機械器具製造業（同 13.8%減）、その他の製造業（同 12.1%減）、非鉄金属製造業（同 6.1%減）、食料品製造業（同 4.6%減）など19産業で減少となっている。

第13図 従業員1人当たり付加価値額の推移  
(従業員10人以上の事業所)



第4表 産業別従業員1人当たり付加価値額

## (従業者10人以上の事業所)

産業	項目	平成12年	平成13年	
		(万円)	(万円)	前年比 (%)
00	製造業計	1,285	1,238	3.7
12	食料品製造業	855	816	4.6
13	飲料・たばこ・飼料製造業	3,475	3,410	1.9
14	繊維工業	778	771	0.9
15	衣服・その他の繊維製品製造業	444	433	2.5
16	木材・木製品製造業	825	816	1.1
17	家具・装備品製造業	823	820	0.4
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,317	1,304	1.0
19	出版・印刷・同関連産業	1,457	1,438	1.3
20	化学工業	3,185	3,130	1.7
21	石油製品・石炭製品製造業	2,686	2,094	22.0
22	プラスチック製品製造業	1,045	1,002	4.1
23	ゴム製品製造業	1,169	1,128	3.5
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	653	686	5.1
25	窯業・土石製品製造業	1,240	1,237	0.2
26	鉄鋼業	1,839	1,818	1.1
27	非鉄金属製造業	1,371	1,287	6.1
28	金属製品製造業	1,021	1,004	1.7
29	一般機械器具製造業(33 武器製造業を含む)	1,183	1,152	2.6
30	電気機械器具製造業	1,312	1,131	13.8
31	輸送用機械器具製造業	1,428	1,509	5.7
32	精密機械器具製造業	1,076	1,100	2.2
34	その他の製造業	1,158	1,018	12.1

## (5) 年末在庫額(従業者30人以上の事業所) - 4年連続の減少 -

製造品在庫額、半製品・仕掛品在庫額は、19兆6443億円、前年末比 4.9%と4年連続の減少であった(第5表)。

第5表 製造品在庫額、半製品・仕掛品在庫額の推移  
(従業者30人以上の事業所)

年次	項目	計					
		製造品在庫額		半製品・仕掛品在庫額			
		(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)
平成	7年末	219,395	2.9	92,672	2.8	126,723	3.0
	8年末	223,602	1.9	93,236	0.6	130,367	2.9
	9年末	231,791	3.7	96,812	3.8	134,980	3.5
	10年末	229,951	1.3	94,610	3.0	135,342	0.2
	11年末	212,432	7.6	84,999	10.2	127,433	5.8
	12年末	206,619	2.7	82,377	3.1	124,242	2.5
	13年末	196,443	4.9	82,016	0.4	114,427	7.9

これを在庫形態別にみると、

ア 製造品在庫額は、8兆2016億円、前年末比 0.4%と4年連続の減少であった。

産業別にみると、なめし革・同製品・毛皮製造業(前年末比 24.4%減)、家具・装備品製造業(同 10.5%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 10.0%減)、繊維工業(同 7.0%減)、電気機械器具製造業(同 5.8%減)など12産業で減少し、精密機械器具製造業(同13.3%増)、非鉄金属製造業(同8.6%増)、輸送用機械器具製造業(同5.2%増)、金属製品製造業(同4.9%増)、化学工業(同4.6%)など10産業で増加となっている。

イ 半製品・仕掛品在庫額は、11兆4427億円、前年末比 7.9%と4年連続の減少であった。

産業別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業（同 15.7%減）、一般機械器具製造業（同 13.9%減）、繊維工業（同 12.7%減）、家具・装備品製造業（同 10.2%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同 10.5%減）など17産業で減少し、窯業・土石製品工業（同2.9%増）、飲料・たばこ・飼料製造業（同2.6%増）、化学工業（同1.6%増）、石油製品・石炭製品製造業（同1.5%増）、プラスチック製品製造業（同0.7%増）の5産業で増加となっている。

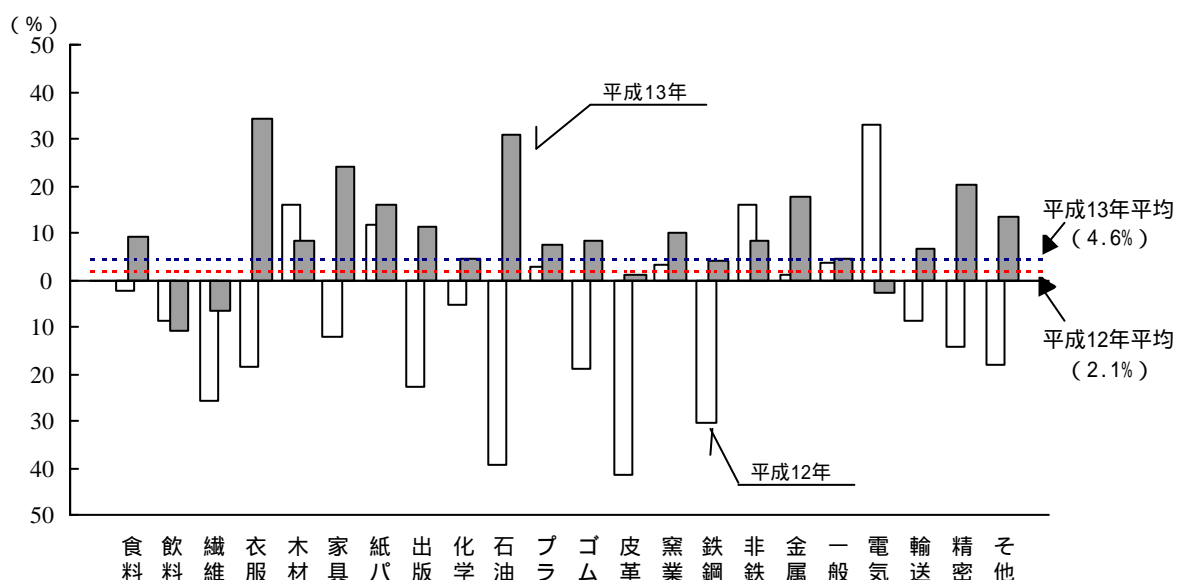
(6) 有形固定資産取得額（建設仮勘定の増減を含む）（従業員30人以上の事業所）

- 2年連続して増加 -

有形固定資産取得額（建設仮勘定の増減を含む）は、11兆8452億円、前年比4.6%と2年連続の増加となった。

有形固定資産取得額を産業別にみると（第14図）、飲料・たばこ・飼料製造業（前年比 10.9%減）、繊維工業（同 6.4%減）、電気機械器具製造業（同 2.7%減）の減少を除き、石油製品・石炭製品製造業（同30.7%増）、家具・装備品製造業（同23.4%増）、精密機械器具製造業（同20.1%増）、金属製品製造業（同17.8%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同16.0%増）など残り19産業で増加となっている。

第14図 産業別有形固定資産取得額の前年比  
（従業員30人以上の事業所）



(7) リース契約額及び支払額（従業員30人以上の事業所）

- 契約額、支払額ともに減少 -

リース契約額は、1兆64億円、前年比 7.2%の減少、リース支払額は、1兆3789億円、同 0.3%の減少であった（第6表、第7表）。

リース契約額を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比 71.0%減）、化学工業（同 57.7%減）、窯業・土石製品製造業（同 34.5%減）、精密機械器具製造業（同 28.8%減）、繊維工業（同 15.4%減）など13産業が減少し、なめし革・同製品・毛皮製造業（同66.3%増）、飲料・たばこ・飼料製造業（同30.9%増）、金属製品製造業（同18.3%増）、食料品製造業（同13.2%増）、出版・印刷・同関連産業（同12.4%増）など9産業が増加となっている。なお、なめし革・同製品・毛皮製造業の増加は、自家発電設備の調達をリースで行ったことによる。

リース契約額の産業別構成比をみると、電気機械器具製造業（構成比32.9%）が3割強と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業（同14.9%）、一般機械器具製造業（同10.3%）、食料品製造業（同8.4%）、出版・印刷・同関連産業（同6.1%）の順となっている。このうち、電気機械器具製造業を中心とする機械器具製造業（同59.7%）は前年（同58.5%）より構成比を高め、リース契約額のほぼ6割を占めている。なお、上位3業種の順位は、前年と同じであった。

第6表 リース契約額の前年比及び構成比

（従業者30人以上の事業所）

産業	項目	平成12年		平成13年	
		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
00	製造業計	10,842	10,064	7.2	100.0
12	食料品製造業	746	844	13.2	8.4
13	飲料・たばこ・飼料製造業	112	147	30.9	1.5
14	繊維工業	59	50	15.4	0.5
15	衣服・その他の繊維製品製造業	54	57	6.7	0.6
16	木材・木製品製造業	85	82	3.3	0.8
17	家具・装備品製造業	49	47	4.2	0.5
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	218	230	5.5	2.3
19	出版・印刷・同関連産業	549	617	12.4	6.1
20	化学工業	778	329	57.7	3.3
21	石油製品・石炭製品製造業	88	26	71.0	0.3
22	プラスチック製品製造業	561	489	12.7	4.9
23	ゴム製品製造業	51	55	7.6	0.6
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	6	66.3	0.1
25	窯業・土石製品製造業	339	222	34.5	2.2
26	鉄鋼業	199	194	2.6	1.9
27	非鉄金属製造業	158	140	11.6	1.4
28	金属製品製造業	368	435	18.3	4.3
29	一般機械器具製造業（33 武器製造業を含む）	1,041	1,034	0.7	10.3
30	電気機械器具製造業	3,538	3,314	6.3	32.9
31	輸送用機械器具製造業	1,538	1,500	2.5	14.9
32	精密機械器具製造業	232	165	28.8	1.6
34	その他の製造業	76	82	7.5	0.8

リース支払額を産業別にみると、なめし革・同製品・毛皮製造業（前年比 21.9%減）、家具・装備品製造業（同 21.2%減）、ゴム製品製造業（同 16.4%減）、繊維工

業（同 16.4%減）、窯業・土石製品製造業（同 13.7%減）など14産業で減少し、精密機械器具製造業（同7.1%増）、食料品製造業（同5.9%増）、プラスチック製品製造業（同6.1%増）、金属製品製造業（同4.4%増）、電気機械器具製造業（同3.8%増）など7産業で増加、飲料・たばこ・飼料製造業は横ばいとなっている。

リース支払額の構成比をみると、電気機械器具製造業（同26.9%）が3割弱と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業（同14.8%）、一般機械器具製造業（同10.0%）と機械産業が半分以上を占め、以下、出版・印刷・同関連産業（同8.4%）、食料品製造業（同8.2%）、プラスチック製品製造業（同4.6%）の順となっている。なお、上位6産業の順位は、前年と同じであった。

第7表 リース支払額の前年比及び構成比

（従業者30人以上の事業所）

産業	項目	平成12年		平成13年	
		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
00	製造業計	13,836	13,789	0.3	100.0
12	食料品製造業	1,065	1,128	5.9	8.2
13	飲料・たばこ・飼料製造業	259	258	0.3	1.9
14	繊維工業	136	114	16.4	0.8
15	衣服・その他の繊維製品製造業	121	112	7.6	0.8
16	木材・木製品製造業	105	102	3.2	0.7
17	家具・装備品製造業	153	120	21.2	0.9
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	353	364	2.9	2.6
19	出版・印刷・同関連産業	1,111	1,152	3.7	8.4
20	化学工業	580	578	0.3	4.2
21	石油製品・石炭製品製造業	44	39	11.8	0.3
22	プラスチック製品製造業	595	632	6.1	4.6
23	ゴム製品製造業	105	87	16.4	0.6
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	13	10	21.9	0.1
25	窯業・土石製品製造業	392	338	13.7	2.5
26	鉄鋼業	453	409	9.8	3.0
27	非鉄金属製造業	244	214	12.4	1.6
28	金属製品製造業	568	593	4.4	4.3
29	一般機械器具製造業（33 武器製造業を含む）	1,450	1,381	4.7	10.0
30	電気機械器具製造業	3,577	3,713	3.8	26.9
31	輸送用機械器具製造業	2,100	2,040	2.9	14.8
32	精密機械器具製造業	236	253	7.1	1.8
34	その他の製造業	173	152	12.3	1.1

### 3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

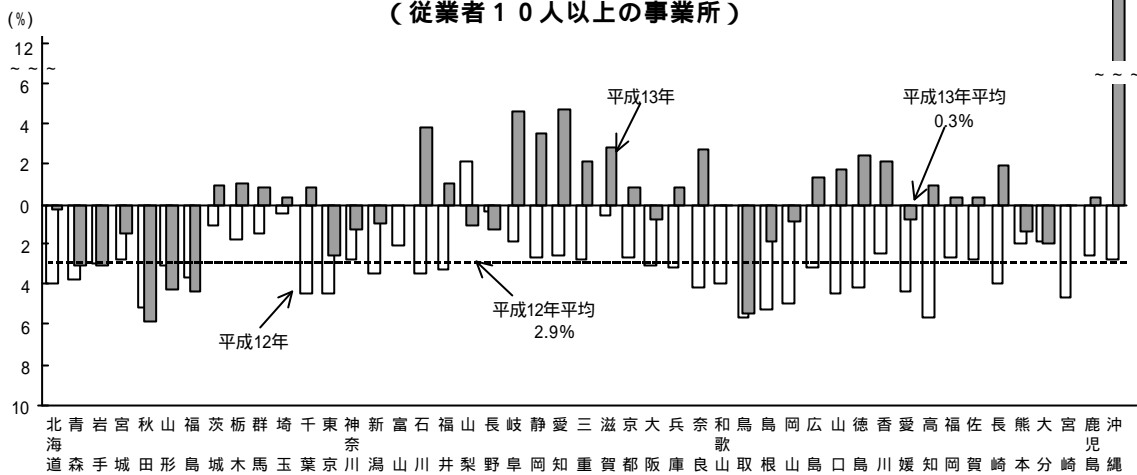
#### (1) 事業所数 - 事業所数は、25県が増加、2県が横ばい、20県で減少 -

事業所数は、15万5182事業所、前年比0.3%の微増であった(第8表)。

都道府県別にみると(第15図)、沖縄(前年比12.1%増)、岐阜(同4.6%増)、愛知(同4.7%増)、石川(同3.8%増)、静岡(同3.5%増)、滋賀(同2.8%増)などの25県で増加、富山は横ばい、秋田(同5.8%減)、鳥取(同5.5%減)、福島(同4.4%減)、山形(同4.3%減)など21県で減少となっている。増加となった25県は、

いずれも食料品製造業での増加が寄与している。

第15図 都道府県別事業所数の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



事業所数が多い県は、大阪(1万2700事業所、構成比8.2%)、愛知(1万1794事業所、同7.6%)、東京(1万278事業所、同16.6%)、埼玉(8403事業所、同5.4%)、静岡(7542事業所、同4.9%)、神奈川(6553事業所、同4.2%)、兵庫(6244事業所、同4.0%)の順となっている。

第8表 都道府県別の事業所数  
(従業員10人以上の事業所)

項目	平成12年	平成13年		項目	平成12年	平成13年	
		前年比(%)	前年比(%)			前年比(%)	前年比(%)
全国計	154,723	155,182	0.3	三重	2,878	2,937	2.1
1 北海道	4,693	4,680	0.3	25 滋賀	2,039	2,096	2.8
2 青森	1,379	1,336	3.1	26 京都	3,104	3,128	0.8
3 岩手	2,006	1,944	3.1	27 大阪	12,796	12,700	0.8
4 宮城	2,474	2,438	1.5	28 兵庫	6,197	6,244	0.8
5 秋田	1,780	1,677	5.8	29 奈良	1,417	1,455	2.7
6 山形	2,204	2,109	4.3	30 和歌山	1,267	1,266	0.1
7 福島	3,431	3,281	4.4	31 鳥取	835	789	5.5
8 茨城	4,212	4,250	0.9	32 島根	1,038	1,018	1.9
9 栃木	3,248	3,279	1.0	33 岡山	2,807	2,781	0.9
10 群馬	3,831	3,862	0.8	34 広島	3,721	3,770	1.3
11 埼玉	8,381	8,403	0.3	35 山口	1,550	1,577	1.7
12 千葉	4,141	4,176	0.8	36 徳島	1,062	1,088	2.4
13 東京	10,555	10,278	2.6	37 香川	1,459	1,489	2.1
14 神奈川	6,641	6,553	1.3	38 愛媛	1,840	1,826	0.8
15 新潟	4,290	4,247	1.0	39 高知	777	784	0.9
16 富山	2,178	2,179	0.0	40 福岡	4,376	4,387	0.3
17 石川	1,923	1,997	3.8	41 佐賀	1,099	1,102	0.3
18 福井	1,623	1,639	1.0	42 長崎	1,224	1,247	1.9
19 山梨	1,428	1,412	1.1	43 熊本	1,693	1,669	1.4
20 長野	4,037	3,985	1.3	44 大分	1,214	1,190	2.0
21 岐阜	4,045	4,231	4.6	45 宮崎	1,154	1,153	0.1
22 静岡	7,287	7,542	3.5	46 鹿児島	1,562	1,566	0.3
23 愛知	11,267	11,794	4.7	47 沖縄	560	628	12.1

(2) 従業

者数

- 従業者数は、39県が減少、8県で増加 -

従業者数は、790万8897人、前年比 2.0%の減少であった(第9表)。

都道府県別にみると、秋田(前年比 9.9%減)、鳥取(同 9.8%減)、青森(同 8.1%減)、岩手(同 7.6%減)、山形(同 6.6%減)、鹿児島(同 4.9%減)、福島(同 4.5%減)など39県で減少、沖縄(同5.1%増)、岐阜(同1.3%増)、滋賀(同0.9%増)、三重(同0.9%増)、愛知、(同0.7%増)など8県で増加となっている。

従業者数の多い県は、愛知（72万2348人、構成比9.2%）、大阪（51万4045人、同6.5%）、神奈川（44万1450人、同5.6%）、東京（42万7687人、同5.4%）、静岡（41万2894人、同5.2%）、埼玉（40万2177人、同5.1%）、兵庫（35万857人、同4.4%）の順となっている。

第9表 都道府県別の従業者数  
（従業者10人以上の事業所）

	平成12年		平成13年			平成12年		平成13年	
	(人)	(人)	(人)	前年比(%)		(人)	(人)	(人)	前年比(%)
全国計	8,073,292	7,908,897		2.0	24 三重	176,553	178,152		0.9
1 北海道	192,786	190,108		1.4	25 滋賀	143,416	144,645		0.9
2 青森	68,571	62,996		8.1	26 京都	150,477	145,864		3.1
3 岩手	104,169	96,283		7.6	27 大阪	520,510	514,045		1.2
4 宮城	131,354	126,068		4.0	28 兵庫	355,106	350,857		1.2
5 秋田	84,082	75,777		9.9	29 奈良	67,479	65,754		2.6
6 山形	117,329	109,586		6.6	30 和歌山	49,144	48,101		2.1
7 福島	184,099	175,816		4.5	31 鳥取	43,058	38,831		9.8
8 茨城	261,632	258,272		1.3	32 島根	46,418	44,396		4.4
9 栃木	192,979	191,613		0.7	33 岡山	149,302	149,053		0.2
10 群馬	210,539	207,541		1.4	34 広島	202,391	196,928		2.7
11 埼玉	414,029	402,177		2.9	35 山口	98,675	98,938		0.3
12 千葉	229,340	223,651		2.5	36 徳島	50,738	48,860		3.7
13 東京	443,712	427,687		3.6	37 香川	66,506	65,752		1.1
14 神奈川	461,776	441,450		4.4	38 愛媛	88,337	85,561		3.1
15 新潟	201,133	193,824		3.6	39 高知	27,705	27,459		0.9
16 富山	122,155	120,417		1.4	40 福岡	226,748	223,598		1.4
17 石川	88,703	89,185		0.5	41 佐賀	57,522	56,969		1.0
18 福井	73,840	72,113		2.3	42 長崎	59,849	57,886		3.3
19 山梨	73,427	70,846		3.5	43 熊本	92,806	90,072		2.9
20 長野	213,181	207,120		2.8	44 大分	65,272	63,030		3.4
21 岐阜	176,268	178,628		1.3	45 宮崎	58,550	56,486		3.5
22 静岡	410,442	412,894		0.6	46 鹿児島	79,175	75,293		4.9
23 愛知	722,348	727,646		0.7	47 沖縄	19,661	20,669		5.1

(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は、41県が減少、6県で増加 -

出荷額は、276兆4170億円、前年比 4.1%の減少であった（第10表）。

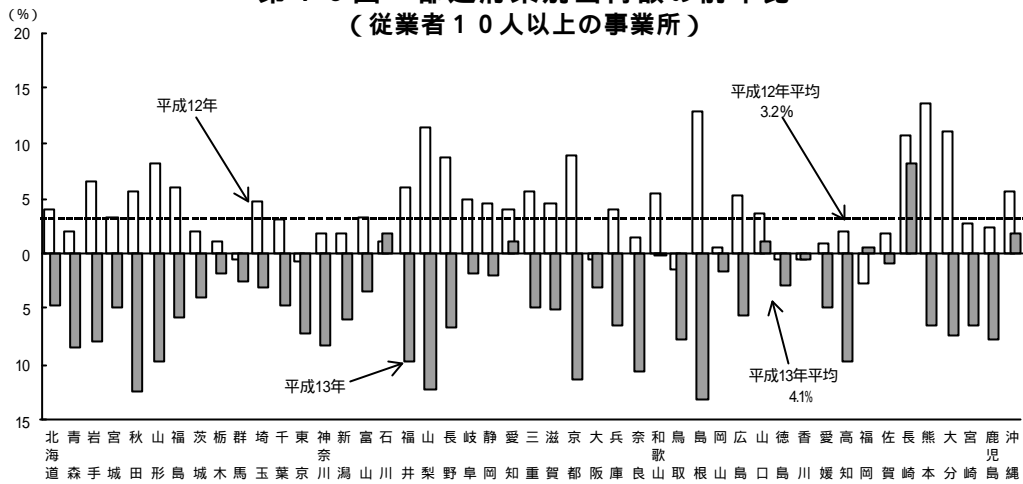
都道府県別にみると（第16図）、長崎（前年比8.2%増）、石川（同1.8%増）沖縄（同1.7%増）、山口（同1.1%増）など6県で増加したものの、島根（同 13.3%減）、秋田（同 12.5%減）、京都（同 11.3%減）、山梨（同 12.3%減）、奈良（同 10.6%減）、高知（同 9.8%減）、福井（同 9.8%減）、山形（同 9.7%減）など41県が減少となっている。

減少となった県のうち、島根は電気機械器具製造業（パーソナルコンピュータ、電子部品など）、一般機械器具製造業（農業用機械）、鉄鋼業（国内向け受注減）の減少により、奈良は電気機械器具製造業（パーソナルコンピュータ、液晶素子などの電子部品）、金属製品製造業（ガス機器・石油機器）、一般機械器具製造業（金属工作機械、複写機などの事務用機械）の減少により、埼玉は電気機械器具製造業（電子部品、パーソナルコンピュータなど）の減少により、神奈川は電気機械器具製造業（集積回路やパーソナルコンピュータなどのIT関連品目）、輸送用機械器具製造業（自動車部品など）、一般機械器具製造業（化学機械や空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機、金属工作機械など）の減少により、東京は出版・印刷・同関連産業の減少により、それぞれ減少となっている。

増加した県のうち、長崎は一般機械器具製造業（蒸気機関・タービン・水力タービン）、電気機械器具製造業（半導体集積回路）の増加により、石川は一般機械器具製造業（建設機械・鉱山機械、金属工作機械、動力伝導装置（玉軸受、ころ軸受を除く））の増加により、沖縄は飲料・たばこ・飼料製造業（たばこ）、一般機械器具製造業（その他の事務用・サービス用・民生用機械）の増加により、それぞれ増加となっている。



**第16図 都道府県別出荷額の前年比**  
(従業者10人以上の事業所)



出荷額が大きい県は(第10表)、愛知(33兆5927億円、構成比12.2%)、神奈川(19兆4126億円、同7.0%)、大阪(16兆958億円、同5.8%)、静岡(15兆6921億円、同5.7%)、東京(15兆4375億円、同5.6%)、埼玉(13兆3447億円、同4.8%)兵庫(12兆7146億円、同4.6%)の順となっている。なお、電気機械器具製造業は25県(前年28県)で出荷額第1位産業であった。また、青森では電気機械器具製造業から食品製造業へ、愛媛では電気機械器具製造業からパルプ・紙・紙加工品製造業へ、鹿児島では電気機械器具製造業から食品製造業へと、前年に比べ出荷額第1位の産業が入れ替わっている。

**第10表 都道府県別の出荷額**  
(従業者10人以上の事業所)

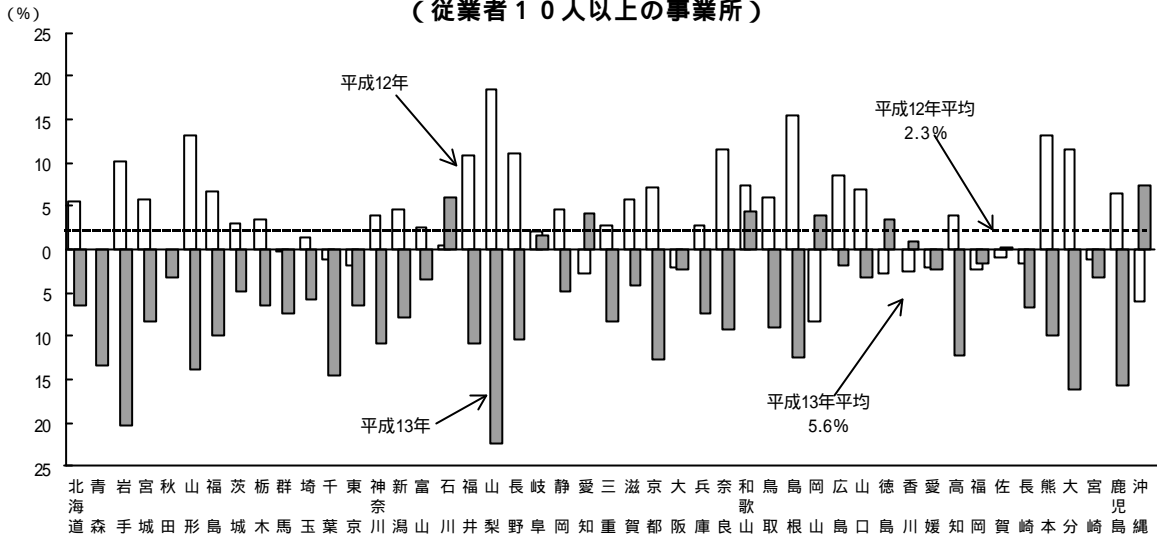
	平成12年		前年比 (%)	平成13年		前年比 (%)	
	(億円)	(億円)		(億円)	(億円)		
全国計	2,882,798	2,764,170	4.1				
1 北海道	55,242	52,700	4.6	24 三重	78,762	74,845	5.0
2 青森	13,129	12,023	8.4	25 滋賀	62,782	59,610	5.1
3 岩手	23,809	21,938	7.9	26 京都	56,124	49,810	11.3
4 宮城	37,325	35,440	5.0	27 大阪	166,160	160,958	3.1
5 秋田	16,353	14,311	12.5	28 兵庫	135,873	127,146	6.4
6 山形	28,593	25,822	9.7	29 奈良	22,892	20,462	10.6
7 福島	55,590	52,347	5.8	30 和歌山	21,536	21,489	0.2
8 茨城	104,989	100,750	4.0	31 鳥取	11,643	10,730	7.8
9 栃木	74,500	73,204	1.7	32 島根	11,712	10,151	13.3
10 群馬	77,682	75,712	2.5	33 岡山	62,033	61,071	1.6
11 埼玉	137,554	133,447	3.0	34 広島	69,683	65,857	5.5
12 千葉	111,540	106,353	4.7	35 山口	47,521	48,043	1.1
13 東京	166,110	154,375	7.1	36 徳島	14,373	13,960	2.9
14 神奈川	211,743	194,126	8.3	37 香川	20,469	20,379	0.4
15 新潟	44,233	41,635	5.9	38 愛媛	33,558	31,907	4.9
16 富山	33,284	32,112	3.5	39 高知	5,909	5,328	9.8
17 石川	23,284	23,711	1.8	40 福岡	70,861	71,252	0.6
18 福井	18,383	16,575	9.8	41 佐賀	15,510	15,370	0.9
19 山梨	25,224	22,114	12.3	42 長崎	14,559	15,746	8.2
20 長野	67,394	62,890	6.7	43 熊本	27,332	25,592	6.4
21 岐阜	47,487	46,669	1.7	44 大分	30,116	27,843	7.5
22 静岡	160,145	156,921	2.0	45 宮崎	12,659	11,852	6.4
23 愛知	332,117	335,927	1.1	46 鹿児島	19,067	17,606	7.7
				47 沖縄	5,956	6,058	1.7

(4) 付加価値額 - 付加価値額は、38県が減少、9県で増加 -

付加価値額は、97兆9265億円、前年比 5.6%の減少であった(第11表)。

都道府県別にみると(第17図)、山梨(前年比 22.4%減)、岩手(同 20.2%減)、大分(同 16.2%減)、鹿児島(同 15.7%減)、千葉(同 14.6%減)、山形(同 13.8%減)など38県が減少し、沖縄(同7.5%増)、石川(同6.0%増)、和歌山(同4.4%増)、岡山(同4.1%増)、徳島(同3.6%増)など9県で増加となっている。

第17図 都道府県別付加価値額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



付加価値額が大きい県は(第11表)、愛知(10兆4369億円、構成比10.7%)、神奈川県(6兆5114億円、同6.6%)、東京(6兆3965億円、同6.5%)、大阪(6兆4191億円、同6.6%)、静岡(5兆6396億円、同5.8%)、兵庫(4兆7630億円、同4.9%)、埼玉(4兆7351億円、同4.8%)の順となっている。

第11表 都道府県別の付加価値額  
(従業員10人以上の事業所)

	平成12年		平成13年			平成12年		平成13年	
	(億円)	(億円)	(億円)	前年比(%)		(億円)	(億円)	(億円)	前年比(%)
全国計	1,037,118	979,265		5.6	24 三重	25,717	23,545		8.4
1 北海道	19,076	17,859		6.4	25 滋賀	25,053	24,032		4.1
2 青森	4,223	3,659		13.3	26 京都	22,107	19,319		12.6
3 岩手	8,487	6,769		20.2	27 大阪	65,782	64,191		2.4
4 宮城	12,864	11,786		8.4	28 兵庫	51,409	47,630		7.3
5 秋田	5,757	5,565		3.3	29 奈良	8,623	7,819		9.3
6 山形	10,148	8,748		13.8	30 和歌山	7,785	8,129		4.4
7 福島	21,425	19,279		10.0	31 鳥取	3,573	3,250		9.0
8 茨城	36,428	34,629		4.9	32 島根	3,985	3,486		12.5
9 栃木	27,022	25,268		6.5	33 岡山	19,431	20,227		4.1
10 群馬	27,462	25,463		7.3	34 広島	25,933	25,446		1.9
11 埼玉	50,210	47,351		5.7	35 山口	16,592	16,048		3.3
12 千葉	38,489	32,882		14.6	36 徳島	5,967	6,182		3.6
13 東京	68,251	63,965		6.3	37 香川	6,427	6,486		0.9
14 神奈川	72,958	65,114		10.8	38 愛媛	10,598	10,367		2.2
15 新潟	18,312	16,862		7.9	39 高知	2,894	2,538		12.3
16 富山	14,001	13,521		3.4	40 福岡	26,035	25,639		1.5
17 石川	8,344	8,845		6.0	41 佐賀	5,953	5,967		0.2
18 福井	7,406	6,606		10.8	42 長崎	4,657	4,344		6.7
19 山梨	9,855	7,645		22.4	43 熊本	9,963	8,991		9.8
20 長野	25,936	23,264		10.3	44 大分	10,647	8,923		16.2
21 岐阜	17,903	18,171		1.5	45 宮崎	4,634	4,481		3.3
22 静岡	59,329	56,396		4.9	46 鹿児島	7,696	6,488		15.7
23 愛知	100,170	104,369		4.2	47 沖縄	1,601	1,722		7.5

(5) 従業員1人当たり現金給与総額

従業員1人当たり現金給与総額は、473万円、前年比 0.4%の減少であった(第18図)。

都道府県別にみると、沖縄(前年比 5.2%減)、奈良(同 3.9%減)、和歌山(同 3.2%減)、高知(同 3.3%減)、山口(同 2.9%減)、宮崎(同 2.8%減)、岐阜(同 2.7%減)、大阪(同 2.5%減)など28県が減少し、愛媛は横ばい、鳥取(同7.2

%増)、徳島(同5.8%増)、青森(同4.0%増)、栃木(同3.1%増)、岩手(同3.2%増)、秋田(同3.0%増)など18県で増加となっている。

従業員1人当たり現金給与総額が高い県は、東京(583万円)、次いで、神奈川(582万円)、愛知(536万円)滋賀(504万円)、栃木(504万円)、大阪(504万円)、京都(500万円)の順となっている。

**第18図 都道府県別の従業員1人当たり現金給与総額  
(従業員10人以上の事業所)**

